野村ブル・ベア セレクト7
（米国株スーパーベア7）

運用報告書（全体版）

第１期（決算日2018年７月５日）

作成対象期間（2017年６月23日～2018年７月５日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式／特殊型（ブル・ベア型）
信託期間	2017年６月23日から2020年７月６日までです。
運用方針	米国の株価指数先物取引を積極的に活用し、日々の基準価額の値動きが米国の株式市場全体の日々の値動きの概ね２倍程度反対となる投資成果を目指して運用を行います。
主な投資対象	円建ての短期公社債等の短期有価証券を主要投資対象とし、米国の株価指数先物取引を主要取引対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、利子・配当等収益等を中心に基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

野村アセットマネジメント
東京都中央区日本橋１－１２－１
サポートダイヤル　0120－753104
〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時
ホームページ　http://www.nomura-am.co.jp/

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率			
(設定日)	円	円	%	%	%	百万円
2017年６月23日	10,000	－	－	－	－	110
１期(2018年７月５日)	7,240	0	△27.6	－	△195.8	1,314

＊株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。
＊当ファンドは、日々の基準価額の値動きが米国の株式市場全体の日々の値動きの概ね２倍程度反対となることを目指して運用を行うため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率		
(設定日)	円	%	%	%
2017年６月23日	10,000	－	－	－
６月末	10,073	0.7	－	△208.4
７月末	9,585	△ 4.2	－	△210.4
８月末	9,478	△ 5.2	－	△210.1
９月末	9,044	△ 9.6	－	△199.8
10月末	8,286	△17.1	－	△195.4
11月末	7,839	△21.6	－	△201.8
12月末	7,280	△27.2	－	△199.2
2018年１月末	6,566	△34.3	－	△192.0
２月末	6,732	△32.7	－	△192.4
３月末	7,347	△26.5	－	△206.2
４月末	7,201	△28.0	－	△203.7
５月末	6,970	△30.3	－	△206.8
６月末	7,209	△27.9	－	△203.5
(期　末)				
2018年７月５日	7,240	△27.6	－	△195.8

＊騰落率は設定日比です。
＊株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移

設定日：10,000円
期　末： 7,240円（既払分配金(税込み)：0円）
騰落率：△27.6%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

日々の基準価額の値動きが米国の株式市場全体の日々の値動きの概ね２倍程度反対となる投資成果を目指して運用を行いました。

基準価額は、設定時10,000円から期末7,240円に2,760円の値下がりとなりました。

○投資環境

2017年７月以降、市場予想を上回る米雇用統計や、４－６月期の好調な米企業決算を背景に米国株式市場は堅調に推移しました。12月以降は、底固い米国の経済指標や米税制改革法成立の追い風を受ける企業業績への期待を背景に、上昇しました。

2018年２月には長期金利が上昇したことや、株式の価格変動率が高まったことなどから投資家心理が悪化し、米国株式市場は大幅に下落しました。しかし、中旬に入ると株式の価格変動率が落ち着きを取り戻し、投資家心理が改善する中、上昇に転じました。その後は一進一退の展開が続き、５月から６月にかけては、米中貿易摩擦への懸念が強まり、貿易摩擦が世界的な広がりを見せる中、米国株式市場は下落しました。

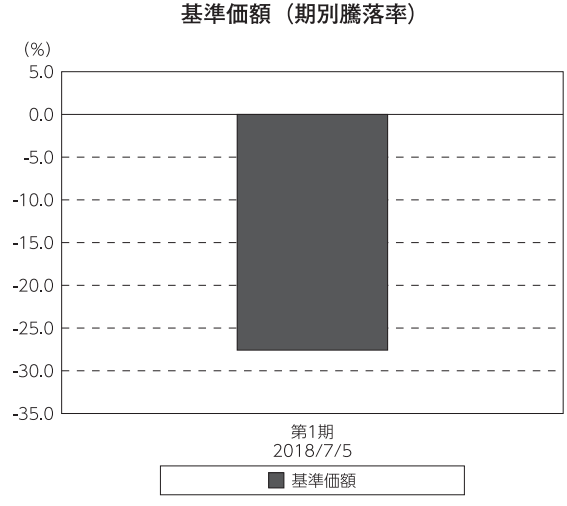
○当ファンドのポートフォリオ

わが国の短期公社債、コール・ローン等に投資すると共に、市況変動及び日々の設定・解約などに伴う純資産の変動を考慮し、日々の純資産総額に対するニューヨークダウ指数先物の売建比率が200%程度となるよう調整を行いました。また、米国ドルの変動による影響を低減するため為替ヘッジを行いました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、日々の基準価額の値動きが米国の株式市場全体の日々の値動きの概ね２倍程度反対となることを目指して運用を行うため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

◎分配金

（１）経費控除後の配当等収益や基準価額水準等を勘案し、今期の収益分配は見送らせていただきました。
（２）留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、１口当たり・税込み）

項　　目	第１期 2017年６月23日～ 2018年７月５日
当期分配金	－
（対基準価額比率）	－％
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	－

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

今後も当ファンドの商品性格に沿った投資成果をめざす運用を行って参ります。引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○１口当たりの費用明細

（2017年６月23日～2018年７月５日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	94	1.174	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(36)	(0.447)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（販売会社）	(53)	(0.671)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（受託会社）	(4)	(0.056)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	4	0.044	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(4)	(0.044)	
(c) その他費用	0	0.006	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.002)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合計	98	1.224	
期中の平均基準価額は、7,970円です。			

＊期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
＊各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
＊各比率は１口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2017年６月23日～2018年７月５日）

公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 167,615,208	千円 166,883,540

＊金額は受け渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）
＊単位未満は切り捨て。

○派生商品の取引状況等

（2017年６月23日～2018年７月５日）

先物取引の銘柄別取引・残高状況

銘柄別			買建		売建		当期末評価額		
			新規買付額	決済額	新規売付額	決済額	買建額	売建額	評価損益
			百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外国	株式先物取引	DJIAVMN	－	－	19,641	17,449	－	2,574	112

＊単位未満は切り捨て。
＊外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

（2017年６月23日～2018年７月５日）

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為替先物取引	1,547	170	11.0	1,904	－	－
為替直物取引	1,442	165	11.4	668	73	10.9

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○自社による当ファンドの設定、解約状況

（2017年６月23日～2018年７月５日）

設定時残高（元本）	当期設定元本	当期解約元本	期末残高（元本）	取引の理由
百万円	百万円	百万円	百万円	
110	－	－	110	当初設定時における取得

○組入資産の明細

（2018年７月５日現在）

国内公社債

（A）国内（邦貨建）公社債　種類別開示

区分	当期末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちＢＢ格以下組入比率	残存期間別組入比率		
					５年以上	２年以上	２年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	730,000	730,917	55.6	－	－	－	55.6
	(730,000)	(730,917)	(55.6)	(－)	(－)	(－)	(55.6)
合計	730,000	730,917	55.6	－	－	－	55.6
	(730,000)	(730,917)	(55.6)	(－)	(－)	(－)	(55.6)

＊(　)内は非上場債で内書きです。
＊組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
＊金額の単位未満は切り捨て。
＊評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。
＊残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

（B）国内（邦貨建）公社債　銘柄別開示

銘柄	当期末			
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
国債証券	%	千円	千円	
国庫短期証券　第765回※	－	730,000	730,917	－
合計		730,000	730,917	

＊額面・評価額の単位未満は切り捨て。
＊※印は現先で保有している債券です。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当期末	
			買建額	売建額
外国	株式先物取引	DJIAVMN	百万円 －	百万円 2,574

＊単位未満は切り捨て。
＊邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

（2018年７月５日現在）

項　　目	当　期　末	
	評　価　額	比　率
	千円	%
公社債	730,917	55.1
コール・ローン等、その他	595,965	44.9
投資信託財産総額	1,326,882	100.0

＊金額の単位未満は切り捨て。
＊当期末における外貨建て純資産（377,747千円）の投資信託財産総額（1,326,882千円）に対する比率は28.5%です。
＊外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=110.43円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2018年７月５日現在）

項　　目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,686,547,268
コール・ローン等	218,217,745
公社債(評価額)	730,917,610
未収入金	471,868,121
差入委託証拠金	265,543,792
(B) 負債	371,754,107
未払金	363,527,424
未払解約金	7,240
未払信託報酬	8,195,648
未払利息	442
その他未払費用	23,353
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	1,314,793,161
元本	1,816,000,000
次期繰越損益金	△ 501,206,839
(D) 受益権総口数	181,600口
１口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	7,240円

（注）期首元本額は110,000,000円、期中追加設定元本額は3,181,110,000円、期中一部解約元本額は1,475,110,000円、１口当たり純資産額は7,240円です。

○損益の状況

（2017年６月23日～2018年７月５日）

項　　目	当　期
	円
(A) 配当等収益	422,112
受取利息	△ 653,647
その他収益金	1,242,950
支払利息	△ 167,191
(B) 有価証券売買損益	7,590,177
売買益	44,045,076
売買損	△ 36,454,899
(C) 先物取引等取引損益	△199,681,326
取引益	217,992,464
取引損	△417,673,790
(D) 信託報酬等	△ 14,925,875
(E) 当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ＋Ｄ)	△206,594,912
(F) 追加信託差損益金	△294,611,927
(配当等相当額)	(△ 255,803)
(売買損益相当額)	(△294,356,124)
(G) 計(Ｅ＋Ｆ)	△501,206,839
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(Ｇ＋Ｈ)	△501,206,839
追加信託差損益金	△294,611,927
(配当等相当額)	(△ 255,803)
(売買損益相当額)	(△294,356,124)
繰越損益金	△206,594,912

＊損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**および**(C)先物取引等取引損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
＊損益の状況の中で**(D)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
＊損益の状況の中で**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

（注）分配金の計算過程（2017年６月23日～2018年７月５日）は以下の通りです。

項　　目	当　　期 2017年６月23日～ 2018年７月５日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	0円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	0円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	0円
f. 分配対象収益(１口当たり)	0円
g. 分配金	0円
h. 分配金(１口当たり)	0円

○分配金のお知らせ

１口当たり分配金（税込み）	0円

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。
※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。
※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

<お申し込み時の留意点>

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日（以下「申込不可日」といいます。）があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようよろしくお願いいたします。

（2018年７月５日現在）

ファンド名 年　月	「米国株スーパーブル7」 「米国株スーパーベア7」 「米国国債4倍ブル7」 「米国国債4倍ベア7」
2018年７月	13
８月	－
９月	３、14、21
10月	5
11月	22
12月	21、25、28

※2018年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。
したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご留意下さい。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。
なお、弊社ホームページ（http://www.nomura-am.co.jp/）にも掲載いたしております。